

ロシアの侵略に反対し、ウクライナの主権・自決権を擁護しよう！ 拙論に対する石橋氏の批判に応える

2023年6月24日 中村利也

(明治大学出身、元指紋カードをなくせ！1990年協議会)



はじめに

私が所属している差別・排外主義に反対する連絡会の会報『里程標』No16(2022年10月31日発行)に掲載した「コラム ロシアのウクライナ侵略戦争とは何なのか？私たちに問われている視点とは」に対し、長年の活動仲間であり、いつも精緻な情勢分析、方針提起をされていることに学ばせていただいている石橋新一さんから厳しい批評を頂いた(22年12月17日付)。このことにまず感謝したい。『里程標』という発行部数300部程度の超ミニメディアに掲載され、影響力のほとんどない小論に目を止めていただき、長

文の批判を寄せていただいたことは大変ありがたいことだ。

ロシアのウクライナ侵略を巡っては反戦・市民運動や左翼運動の中で意見がかなり分かれ対立しているが、私も及ばずながらその論戦に加わり幾ばくかの問題提起をしようと考えていたところだった。また、日本の運動圏ではこうした論争が乏しく、ともすれば罵倒、揚げ足取り、拳句の果てには分裂、内ゲバに「発展」する場面を見てきた者として、建設的な議論の機会を与えていただいたことに心から感謝している。

石橋さんの批判、意見、分析は多岐にわたっており、ほとんど「全面展開」と言ってもいいほどだが、それに対して十分にこたえる力量、筆力を私は持っておらず、全く不十分であるが、いくらかの反論、補論を試みてみたいと思う。なお、石橋氏の文章は昨年12月付けになっているが、私の手元に届いたのは3月20日だった(そうした文章が周りで出回っていることは耳に入っていたが)。そこから文章を読み込み、反論を考えてきたが、日常活動の忙しさの中で、公表が現在になった点を了承していただきたい。

1 基本的視点、立場、問題の所在

まず、先の私の小論でも述べたが、今回のプーチン・ロシアのウクライナ侵略に対する基本的視点、私の立場、そして問題の所在について改めて整理してみたい。

何よりも、プーチンの言う「特別軍事作戦」なるものは、主権国家に対する侵略そのものであり、何をもってしても許され正当化されるものではない。一方のウクライナはロシアを先制的に攻撃したとか侵略したことは一切ない。起きている事態はロシアの一方的な(宣戦布告なき)侵略戦争なのだ。

このことは何度確認してもし過ぎることはない。何故しつこいほどに強調するかと言えば、反戦・市民運動、左翼運動の大半の人々は揃って「ロシアのウクライナ侵略には断じて反対だ」とは言うのだが、それはいわば「枕詞」であることが多い。しかし実際には「どっちも悪い」とか「プーチンを追い詰めた NATO 諸国、米国の方が悪い」と主張する人々が多いからだ。

次に、そうした侵略に対してウクライナの人々が抵抗し武器を持って戦うことは全く正当であり、国連憲章をはじめ、国際的にも認められた権利である。そして、ロシアの侵略に対して屈せず徹底抗戦という道を選んだのは、ゼレンスキー大統領ではなく何よりもウクライナの大半の国民だということだ。ウクライナの人々はゼレンスキー氏から強制されて戦っているのではなく、ましてやアメリカや EU 諸国からの支援、支持があるから戦っているのではなく、自らの意思、選択として戦っているのだ。私たちに強く問われ求められているのは、ロシアの侵略、住民虐殺、町や生活基盤の破壊を徹底糾弾し、果敢に戦っているウクライナの人々を物心両面で、あらゆる方法で支持、支援していくことなのだ。

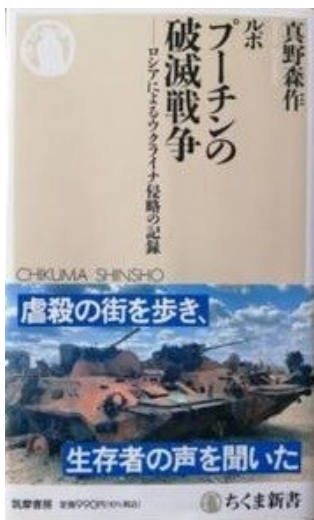
一方で私たちは、侵略を受けている直接の当事者ではない。「平和憲法」に守られた「安全地帯」にいる者だということを忘れてはいけない。「ロシアの侵略を自らにかけられた攻撃と受け止める」のはたやすいが、私たちは常に事態から逃げられる、関係ないとごまかせる立場にいる。その自覚の上で、侵略され続けているウクライナの人々に寄り添う、そうありたいという気持ちを持って今回の事態に臨んでいく必要があるのだ。

石橋氏は論文の冒頭で、私が米・NATO の軍事援助について、「劣勢な立場のウクライナに『帝国主義の武器を使うな』とは言えない。これは戦争のリアリティだと容認？し、ゼレンスキー政権(あるいはアゾフ大隊?)と手を組むこともあり得る、との驚くべき主張」をしているとまず批判する。しかし、圧倒的に軍事力が上回っているロシアに抵抗するためにウクライナが優れた武器援助を歓迎するのは当然であり、戦争の当事者でもなく、「安全地帯」にいる私たちは、「それは止めろ」とか「この国からの援助は受けるな」とかを言える立場にない。決めるのはウクライナ自身(政府、国民)なのだ。

また私は、「ゼレンスキー政権(あるいはアゾフ大隊?)と手を組むこともあり得る」とは言っていないしそのつもりもない。後述するが、この間、考えを共にする仲間と、ゼレンスキー政権に批判的な左翼勢力である「ウクライナ社会運動」にささやかな支援活動を始めている。この点も含め、ゼレンスキー政権を全面的に支持しているのではないことを表明しておきたい。

2 「NATO・EU 批判が欠落」しているのか？

次に各論に移っていききたい。まず石橋氏は、私の小論が「『NATO 拡大がプーチンを追い詰めた』とするのはプーチンの戦争の『口実』を認めるものだ」と切り捨てているとし、米国の「ヌーランド現国務次官らの政治介入」「米軍特殊部隊によるウクライナ軍『基地』での訓練」「最新兵器供与」など「2000 年代に入ってから米・NATO の対口戦略転換を捉えていない」と批判する。そして、「侵略の歴史的要因を NATO・EU vs ロシア問題と切り離す」ことはおかしいとする。



米・NATO の東方拡大戦略は確かにあるだろう。またそれは、プーチンにとって目障りに違いない。しかし、それがプーチンをしてウクライナ侵略を決意するまでに「追い詰めた」のだろうか？世界第二の核大国がそれによって追い詰められとは思えない。拙論でも指摘したように、旧東欧諸国が相次いで NATO に加盟していったのは、第二次大戦時の独ソによるポーランド分割や戦後のハンガリー動乱、「プ

ハの春」への介入など旧ソ連時代の度重なる抑圧・介入の記憶や、今後もあるであろうロシアの抑圧・介入を避けたいという意思の表れではないのだろうか？（注1）

NATO がプーチンを追い詰めたというが、そうした位置に自ら「追い詰めた」のはプーチン自身ではないか。例えば、先に広島で開催された「サミット・主要7か国会議」にはかつてロシアも参加し、G8 と言われていた時代があったが、2014 年のロシアのクリミア併合を受けて、主要7カ国（G7）は G8 からロシアを事実上除外することを決めたのだった。

また、「米軍による訓練」「武器供与」は 2014 年のマイダン革命以降だ。同革命により親ロシア派のヤヌコビッチ政権が倒れ、これに対しロシアはクリミアを強制併合、東部のドネツク、ルガンスク両州ではロシア特殊部隊を投入し「人民共和国」を「独立」させた。ウクライナの西側諸国からの軍事援助受け入れは、これ以上ロシアに侵略させないための対抗策と言える。「西側の軍事介入云々」はロシアのプロパガンダなのだ。「ヌーランド国務次官らの政治介入」も 2013 年 12 月にヌーランドが「プチパン」を配布したことなどをロシアが過大に取り上げた「フェイク」に過ぎない。

今回のウクライナ侵略以前の段階では、ウクライナの NATO 加盟はむしろ難しい状況にあった。1991 年の独立以来ウクライナは EU や NATO 加盟への志向を持って来た。

ウクライナ現代史

独立後 30 年とロシア侵攻

アレクサンドラ・グージョン

ウクライナ



94 年には EU との間で「協力協定」が締結、同年には NATO の非加盟国を対象とした「平和のためのパートナーシップ」に加入している。しかし、ロシアの圧力もあり、ウクライナの政権も親ロシア派と「新欧米派」とが交代を繰り返してきた。特に 2014 年のマイダン革命以降の情勢により、EU 側はウクライナの加盟に対する態度をはっきりせず、慎重になっていた。ウクライナ国民の間でも賛成は少数派だった（注2）。皮肉にも NATO やウクライナ国民の慎重な態度を覆すことになったのは今回のロシアの侵略だったのだ。

ロシアがウクライナに軍事的な圧力をかけ続けていたこと、にも拘らずバイデン大統領が早々と「ウクライナに米兵は送らない」と明言したことがプーチンの侵略決断に影響を与えたとも言える。この点を石橋氏は、「米の新たな植民地型戦争—実際の戦争は現地人同士で殺し合いさせる—戦略の現れ」というが、バイデン発言がプーチンの肩を押したことに変わりはない。「西側諸国の戦略」や「歴史的要因」を考察することは否定しないが、これらの点が侵略に至る経過やメカニズムを説明出来ても、侵略者の責任を解消し侵略された側の「落ち度」を追及することにはならない。

3 ゼレンスキー「拳国一致体制」への批判の欠如？

石橋氏は、拙論が、帝国主義によるウクライナの経済的「後背地」化、経済侵略に対応したウクライナの国内政治の動き、出国規制の根拠である戒厳令にも全く触れていないと指摘する。そして、ウクライナ問題を考えるには、拳国一致の内実、政権、全階級、階層の対抗関係追及が必要であり、この点を抜きには「民族自決権」は空虚だと批判する。また、2021 年ウクライナの労働組合が労働法改悪反対ストに決起して提案を撤回させたが、ロシア侵略後の 7 月、ゼレンスキー政権と国会は戦争に便乗した新自由主義的労働法改悪を強行したことは労働者への攻撃であるという。

同政権が労働者、市民の立場に立って来たかどうか疑問はある。ゼレンスキー氏が有力なオルガルヒ(新興財閥)であるコロモイスキー氏の支援を受けていたことは事実だ。



しかし、「操り人形」ではない(注3)。また、ウクライナは以前から汚職、腐敗が広がっており、ゼレンスキー政権以降もはびこっていることは承知している。(注4)。欧米資本主義勢力の進出、投資も進んでいたのだろう。その点は、自由主義経済、資本主義を基本とする国家である以上(日本もそうだが)そうしたことはあるだろう。だからと言ってウクライナやゼレンスキー氏が西側諸国に操られていると決めつけることは論理の飛躍だ。

そもそもゼレンスキー氏は公正な選挙で選出されており、ウクライナ国民の多数の支持を得て成立した政権であることは尊重されるべきだ。自ら大統領を演じたテレビドラマで人気があったのは事実だが、腐敗を中々解消出来ず政治改革を進められないポロシェンコ大統領に国民が失望し、ゼレンスキー氏に期待したことが「コメディアン」を実際の大統領に押し上げたのだ。

そもそもゼレンスキー氏は公正な選挙で選出されており、ウクライナ国民の多数の支持を得て成立した政権であることは尊重されるべきだ。自ら大統領を演じたテレビドラマで

そうした政権を変貌させたのはロシアの侵略だった。バイデン米大統領などの「亡命の勧め」を拒否し、抵抗の意思を明確にしたウクライナ国民の意思を背景に侵略に屈しない姿勢を示し、世界に「戦う大統領」の姿をアピールし、支援を取り付け、今日までロシアの侵略を食い止めてきていることは紛れもない事実だ。

確かに戦時下で戒厳令が敷かれたことは事実であり、それにより移動の自由や国民生活が規制され、不便が強いられてもいるだろう。ただ、戒厳令の一つの狙いは親ロシア派政党の規制とも考えられる(注5)。侵略を受けている国としてはやむを得ない面もある。その責任は全て侵略者が負うものであり、「当事者」でない我々が異議を唱えられる領域ではないだろう。

氏は、「ゼレンスキー政権の拳国一致の内実、政権、全階級、階層の対抗関係が問われている」というが、そこまで踏み込んで分析、考察しないとウクライナ問題に関わることが出来ないのだろうか？繰り返すが、問われているのは理不尽な侵略にウクライナの大半の人々が抗していることに対し、「安全地帯」にいる私たちがどのような立場、対処をするのかだ。「国内矛盾の解決」はウクライナの人々の意思、行動に委ねることが重要であり、私はその点が「自決権支持」の基本だと考える。

ウクライナではアナキストも含め階級闘争や民主化闘争を闘ってきた人々が現在、共同してプーチンの侵略と戦っている例がいろんなサイトで確認できる(注6)。ゼレンスキー政権と闘っている労働組合でもロシアの侵略に対しては政権と共に抗戦している。例えば、鉱山労働者で組織するウクライナ独立鉱山労働組合(NGPU)は、雇用の権利と労働者の条件を大きく損なう法律に反対して闘っているが、一方でロシアの侵略は「ヨーロッパ、そして全世界の民主主義に対する戦争であり、ウクライナ人に対するジェノサイドだ」とし、領土防衛隊やウクライナ軍に参加してロシアと戦っている(注7)。

石橋氏が「戦後復興に主導権を持つだろう米帝の以降の動きも含め注視し、ウクライナ労働者と共に反撃する必要がある」とするのは賛成だ。では具体的にウクライナの労働者とどのような連帯、交流を今後進めようとするのだろうか。私自身は先に触れたように、戦後復興の展望も持ちつつ闘っている「ウクライナ社会運動」と今後交流をしていきたいと考えている。石橋氏の構想も聞いてみたい。

4 国民主権国家幻想に呪縛？

石橋氏は、私の小論や日本の反戦運動が、国民主権国家擁護の立場からプーチン侵略を批判しているが、「現存の国家主権は植民地主義の後遺症」であり、「近代国家形成過程での国内少数民族問題を引きずっている」、と指摘する。

現代世界には未だに「プロレタリアート主権国家」が存在しない以上、世界の大半は「国民主権」を基本とする国家と「専制国家」が大半であるだろう。私自身はマルクス主義者であらんと心掛けているが「プロレタリアート」ではない。かといって「国民主権国家」を無条件に擁護する立場にはないことは言明しておきたい。

確かに、第二次世界大戦後の世界秩序は戦勝国である「連合国」が主導してきた。よく言われるように「国際連合(国連)」は「連合国」を引き継いで 1946 年に発足した国際組織だが、英語表記は同じだ。そして、国連憲章にはドイツや日本などを指す「旧敵国条項」が(形式的ではあるが)未だに残っており、拒否権を持つ常任理事国を「戦勝国」が独占している。植民地支配の否定や反省がないまま、「戦勝国」の都合や利害に基づいて戦後の世界秩序が形成されてきたことは紛れもない事実だ。

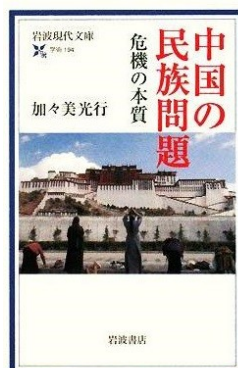
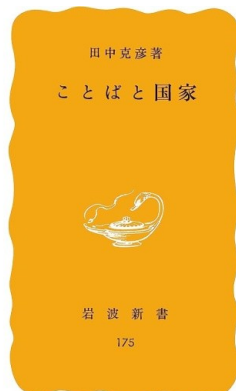
しかし決して「戦勝国」、その中でもアメリカ合衆国やソビエト連邦の 2 大国のみが戦後世界を形作ってきた訳ではない。戦後も植民地支配を続けてきたフランスはベトナムやアルジェリアの解放闘争によりこれらの植民地を手放すことを余儀なくされた。イギリスもそうだ。また、インドのネルー首相の提唱により 1955 年開催されたアジア・アフリカ会議(バンドン会議)を契機とした非同盟諸国会議の活動は、60 年代のアフリカ諸国の独立を促進する力になった。戦後は、世界各地の植民地が独立・解放を勝ち取り、新たな世界秩序を形成してきた時代でもあった。

また国連も、様々な国際機関の形成・活動を通じて普遍的人権の確立や国際紛争の調停、核戦争の抑止、貧困・疫病・難民への対策などで大きな貢献をしてきたことは否定できない。独立した第三世界諸国の発言や影響力を「先進国」が無視しえないのも、国連という機関があつてのことだ。不十分さや限界はいくらでも指摘出来るが、「国連幻想」に陥ることなく、旧国際連盟がなしえなかった役割を果たしていることは正しく評価すべきではないだろうか？ プーチン・ロシアのウクライナ侵略を批判する際、国連憲章や国際法などを根拠とするのは真つ当な視点であり、正当なことではないか。

一方、「戦後世界国家が国内少数民族問題を引きずっている」ことも確かである。近代市民革命によって建設されてきた「国民国家」は均質な国民によって構成されていると思われがちだったが、実はその中に少数民族が「想像の共同体」(ベネディクト・アンダーソン)として組み込まれていたのだった。典型的な「国民国家」とされてきたフランス自体、ブルターニュやカタルーニャ、プロバンス、バスクなど、フランス語が通じない「国民」が全国各地に住んでいることは今ではよく知られている(注 8)。

ロマやクルドなど国家を持たない民族も世界各地に存在している。

中華人民共和国は中華民国時代を含め、モンゴルやチベット、ウイグルなどの民



族を抱えた清国の支配領域を引き継いだ多民族国家であり、「近代国民国家」とは言えない。習近平政権は盛んに「偉大なる中華民族の復興」を叫ぶが、「中華民族」は存在したことはなく、漢民族の拡大が実態ではないかと思われる(注 9)。私には現在の中華人民共和国は「人民共和」の国だとはどうも思えないし、国家独占資本が影響力をもっている国がプロレタリア主権国家とは思えない。

私が「少数民族問題を引きずっている国民主権国家」擁護の立場に立っているという石橋氏の批判は当たっていない。少数民族の権利を侵害し民族間の対立を利用してきた旧植民地主義国家の責任は大きい。その特権に甘んじ、現在もなおその責任を顧みず少数民族問題に目を向けない我々日本人も含めた「植民地宗主国国民」の責任も小さくはない。

5 「ウクライナは多民族・他宗教国家」への無理解？

石橋氏は、私の小論が「ウクライナ民族」を前提として民族自決権擁護を唱えている、と批判する。そして、「民族自決＝民族独立＝国民主権国家＝内政不干渉を等視する誤りに陥っている」という。

まず、先の小論の最後に「ウクライナの人々の民族自決権を支持」と記した点は修正したい。私は「エスニックとしての民族」ではなく「ネーション」の意味で使っているのだが、二つの意味が必ずしも整理されていない日本では、こうした表現は「ウクライナ民族」が単独でウクライナという国を構成する、単一民族によるウクライナを建設する権利を支持するような誤解を与えかねない。ここでは、「ウクライナの人々の自決権(あるいは自己決定)権支持」とすべきだった。というのは、石橋氏も指摘するように、ウクライナの歴史や現状を見た場合、単純に「民族自決権支持」とは言えないからだ。

私自身、先の小論で、プーチンのウクライナ侵略を批判する場合、ウクライナとロシアの歴史的な関係を見ていかなければならないとし、19世紀以降のポーランドとロシアからの支配、ソヴィエト連邦形成以降のスターリン支配下での飢饉の経験、ロシア文化の強制、工業化・都市化の過程でのロシア人の流入、といった歴史的事実を指摘した。こうして形成されてきたウクライナという国はウクライナ語を母語とするウクライナ人、ロシア語を母語とするウクライナ人、ウクライナ語を母語とするロシア人、その他ポーランド人、ユダヤ人などが「ウクライナ国民」として混在する「他民族国家」である。こうした歴史的背景の中で、「ウクライナ人にはロシアへの不信感が蓄積され、一方でウクライナ国内のロシア人はロシアへの併合願望が強い」と指摘した。ただ、「ロシアへの併合願望が強い」のはクリミア半島に住むロシア人が大半で「国内のロシア人」とするのは誤りだった。

1990年ソ連における保守クーデターが失敗し、ウクライナ最高会議が独立を宣言、ソ連も崩壊し、国民投票により現在のウクライナが誕生した。これにより、文字通りの単独の主権国家になり、ウクライナ化が進められてきたが、ソ連を引き継いだロシアとの「民族的抑圧関係」がなくなったわけではなかった。特にプーチン政権の誕生以来、ロシアの介入に度々繰り返されてきたのだった。そして2014年のマイダン革命の混乱に乗じたロシアによる一方的なクリミア併合、東部2州の「独立」を生んできた。

石橋氏の言う両国民衆間の「国境を越えた相互交流」「多民族共存・融和」を妨害し破壊してきたのはプーチンの「大ロシア主義」なのだ。侵略と占領地域での「ロシア化」こそは、最大の「民族的抑圧」ではないのか。ウクライナの自決権を支持するとは、

こうした介入を徹底的に批判し、ウクライナの人々(ロシア語系もポーランド系も含め)が自由に自らの国の在り方、進むべき将来を決める権利を支持・擁護することに他ならない。

6 「ウクライナを負けさせていいのか」という切迫感？

石橋氏は、「侵略は許せない」「ウクライナを負けさせていいわけがない」と述べる。しかし続いて氏は、私の主張が「道徳的憤激」に留まっていると指摘する。そして、「米・NATO に支援されるウクライナが敗れることはない」「長期戦を闘い抜くことは出来ない」「プーチンが勝つことはない」と楽観的な見通しを語っている。

繰り返すが、「安全地帯」にいる私たちに問われているのは、安直な戦況評論することではなく、理不尽な侵略に命を懸けて抗しているウクライナの人々に依り添い出来る限りの範囲、方法で支援、連帯していくことだ。しかし石橋氏の目には、ウクライナ民衆はゼレンスキーの戒厳令によって抑圧され、労働者は権利を奪われ、医療器具・生活必需品・暖房器具を必要としている「弱くかわいそうな人々」としか映っていないようだ。確かに、ウクライナの人々は、ロシア軍のミサイルや戦車によって町や生活の場を無慈悲に破壊され、最悪の場合殺害されている。占領された地域では、ロシア化や移住を強制され、子どもたちが「養子」の名の元に拉致・誘拐されてもいる。この戦争犯罪により隣国に(遠く日本にも)避難した人々も多くいる。しかし、ウクライナの人々の中には、「徴兵」によるばかりでなく自ら郷土防衛隊やウクライナ軍に参加して侵略と戦っている人々も多くいる。その姿は石橋氏の目には映らないのだろうか？私は「兵役拒否の自由」は尊重されなければならないと考えているが、侵略に抗して武器をもって戦う権利も尊重している。この立場は何ら矛盾しないと考える。

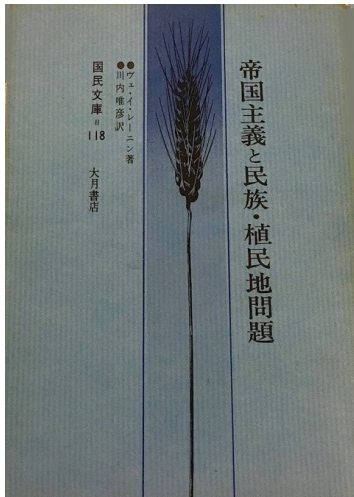
石橋氏は私に「ウクライナを負けさせていいのか」という切迫感がある、と批判的に指摘する。その通りだと答えたい。ただ、「道徳的に憤激」しているのではない。ウクライナが負けることになれば、ロシアによる理不尽で残虐な侵略戦争が正当化されることになり、プーチンの戦争責任も問われなくなるだろう。武力で主権国家の領土を奪い、傀儡国家を作ることがまかり通ることになる。それは絶対やめさせなければいけない。

そうした観点から、5月4日に著名な学者やジャーナルが出した「停戦を求める声明」には賛成出来ない。声明では、「いまや NATO 諸国が供与した兵器が戦場の趨勢を左右するに至り、戦争は代理戦争の様相を呈しています」とし、「おびただしい数のウクライナ人、同時にロシア軍の兵士もますます多く死んでいる」とも指摘している。しかし、先にも述べたように、「NATO 諸国が供与した兵器」があったからこそ、ウクライナはロシアの侵略を食い止めてきたのであり、それをもって「代理戦争」だと断じるのは筋違いだろう。また、人々が戦争で死んでいくのは悲しむべきことであり、あってはならないことだ。ただ、ウクライナの人々は侵略により殺されているのであり、ロシアの兵士は侵略者として死んでいっているのだ。同列には扱えないのではないだろうか？

世界の誰よりも停戦や平和を望んでいるのはウクライナの人々だ。しかし、現状のまま停戦することは、ロシアによって占領され併合された領土(それは単なる『土地』ではなく人々が当たり前の暮らしを営んでいた場所だ)を固定化することに繋がり、プーチンの思うツボではないか。今、全力で叫ばなければいけないのは、ロシアは直ちに侵略戦争を停止し、占領地から撤退せよ、ということではないのか。

ロシアのウクライナ侵略が始まった時期、ある運動仲間から投げかけられた言葉が忘れられない。「新左翼はレーニンの提起した『革命的祖国敗北主義』じゃないんですか？」と。つまり、ウクライナの勝利を求めるのではなく潔く敗北を求めるべきだ、ということなのだろうか？これは全く「革命的敗北主義」の意味を理解していない暴論だ。

レーニンは第一次大戦において、帝国主義国であるロシアの敗北を主張したが、侵略された国の「祖国擁護」「民族自決」は支持した。「帝国主義的な、すなわち抑圧者



的な強国にたいする、被抑圧者(たとえば植民地民族)のがわからの戦争は、実際に民族的な戦争である。そういう戦争は、今日でも可能である。民族的に抑圧している国にたいする民族的に抑圧されているがわからの「祖国防衛」は、欺瞞でない。そして、社会主義者は、このような戦争における「祖国擁護」に決して反対しない。」「民族自決は、完全な民族解放のための、完全な独立のための、そして領土併合に反対の、闘争と同じものである。そして、社会主義者は、社会主義者をやめないかぎりには、蜂起または戦争にいたるまでのあらゆる形態のこのような闘争を、拒否することはできない」(注 10)。ウクライナの抵抗戦争はレーニンのいう「祖国防衛」であり、ロシアの敗北を求めることが「革命的敗北主義」なのだ。

7 ウクライナナショナリズムについて

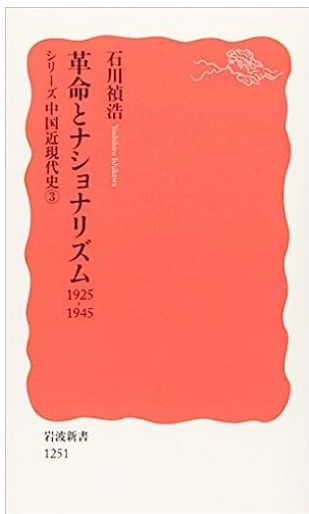
石橋氏は、私の小論には「ウクライナナショナリズムを称揚する論調が多い」と指摘する。そして、問題は「この民族主義・ナショナリズムがいかなる国内・外の政治的要因によって形成・構成されるのか」であるとし、その例としてベトナム戦争の時代を取り上げる。氏によれば、「ナショナルな時代の南ベトナム解放戦線と、インターナショナルな時代」のウクライナ戦争下の労働者民衆の団結の質は異なるのだという。時代が「ナショナルな時代とインターナショナルな時代」に分けられるという説は意味が良く分からない。

「民族的抑圧が主流な時代の抵抗と、グローバル化が進み古い『民族的抑圧』のない時代とは違うのだ」と言いたいのだろうか？しかし、南ベトナム解放民族戦線も含め、ベトナム民衆は、フランスや日本そしてアメリカによる長年にわたる民族的抑圧に抗し続け、帝国主義の侵略戦争と戦ってきたのではないのか。ベトナム反戦闘争を闘った当時の世界の人々(私も微力ながらその末端にいたが)は、ホーチミンが1966年7月に『抗米救国檄文』で発表した「独立と自由ほど尊いものはない」という呼びかけに依拠して共産主義や仏教者、民族ブルジョアジーまでもが団結して強大な米帝に抗する姿に感動し勇気付けられたのではなかったか。その時代は既に「インターナショナル」な世界だった。帝国主義や植民地主義、民族的抑圧との戦い、それと連帯して闘う姿に何の違があるのだろうか。

氏はまた、侵略戦争に対し国民が立場や考え方の違いを超えて共同で戦ってきた例として私が中国の国共合作を挙げたことを疑問視する。そして「第1次国共合作は国民党の弾圧で上海ゼネストは血の海に沈み、人民解放軍の苦難の長征の後、八路军などの実力を背景とした第2次国共合作は日本敗戦後、国民党との内戦に至っ

た」と批判している。

氏の指摘は論点がずれているようだ。私は「国共合作」について、侵略を前に国内の階級対立よりも民族的抑圧への抵抗を優先した例として挙げているのだ。確かに



1924年の第1次国共合作は失敗だった。当時、中国共産党は結成(21年)から日も浅く黨員も24年の時点で約500人に過ぎなかった(注11)。合作も黨員の多数の反対を押し切ってコミンテルンが指示したものだ。しかし、「苦難の長征」を乗り切り、農民の支持を得て党の主導権を握った毛沢東の共産党が結んだ第二次国共合作は日本軍を追い詰め、敗戦に追い込んだ大きな要因になったことは歴史的にも評価されている。日本軍を敗北させた後、どのような中国を建設していくのかを巡って内戦に至り、民衆の支持を獲得していた中国共産党が、腐敗し切って民衆の支持を失った蒋介石の国民党を負かしたのは必然だった。

ウクライナにも左右の勢力が存在し、腐敗した資本家、労働者への収奪、ゼレンスキー政権への批判の声も当然ある。しかし、核大国ロシアの侵略を前に、そうした矛盾を抱えながら抵抗戦争に参加している労働者民衆がいることは先にも述べてきた。その際、「ウクライナナショナリズム」が高揚してくることは必然であり、特段「称揚」してはいない。それはウクライナの人々の選択だ。我々部外者がとやかく「評論」出来るものではない。

8 最後に

氏は最後に、総じて私の小論は、「国家VS労働者民衆の視点が薄く、民族的統一反撃の観点が強すぎる」、加えて「民族自決権＝内政不干涉ととらえることで、反戦・労働者国際連帯の構えを後景化させ、自らの意見をはっきりさせない過ちを犯している」と批判する。そして、「反侵略・反戦の闘いを日本で強めると共に、国際的な・具体的なウクライナーロシア民衆支援を強める必要がある」と結ぶ。

しかし、石橋氏の目にはロシア侵略下で苦しみ戦っているウクライナの「労働者民衆」の姿が映っているとは思えない。そこには「労働者民衆は常に国家と対立関係にあるのだ(べきだ)」というステレオタイプの見方はないだろうか？ウクライナの「労働者民衆」はゼレンスキー政権と時には対立し自らの権利を要求しながらも、ロシアの侵略を前に共に戦っているのが実際ではないのか。私は「ウクライナの人々の自決権」を支持することは「内政不干涉」と同等とは思わないし、「反戦・労働者国際連帯」を後退させるとは思わない。むしろ逆だ。ウクライナの未来をどう築いていくか、どんな政権を選択するかはウクライナの人々自身が決めるのであり、その選択を妨害する試みに私は断固反対する。

石橋氏の最後の結びには全面的に賛成であり、氏が具体的な「民衆支援」の方策を提起することを望む。そこにおいて共に「国際連帯」の隊列に加わることは可能だと思う。

ロシアの侵略から1年半が経とうとしている今日、日本での(世界的にもだが)侵略反対の声は小さくなってきている。こうした中にも、日々ウクライナの土地や町は破壊され続け人々は殺され続けている。6月6日にはドニプロ川に築かれたダムが何者かによって破壊された。そのことによって誰が窮地に追いやられ誰が得をするのか

を考えれば誰がやったのかは一目瞭然だ。1 日も早いロシアの撤退を前提とした停戦、殺戮の停止が望まれる。私たちはそうした声を更に強めていかなければならない。

(注 1) 真野森作『ルポ プーチンの破滅戦争』ちくま新書 P20 以下

(注 2) アレクサンドラ・グージョン『ウクライナ現代史』河出新書 p 163, 183 など

(注 3) 大前仁『ウクライナ侵攻までの 3000 日』毎日新聞出版

(注 4) GLOBAL NOTE という信頼に足る国際統計データサイトによれば、世界 180 か国の「腐敗認識指数」では 1 位はデンマークの 90、2 位がフィンランドとニュージーランドの 87 で、日本が 73 で 18 位だ。これに対しウクライナは 33 でアルジェリア、モンゴル、フィリピンと共に 116 位だ。この数字をもってウクライナの腐敗がかなり大きいと言えるかどうかは微妙だ。因みにロシアは 28 で 137 位だという。

(注 5) 2022 年 6 月 20 日 共同通信、タス通信などは、ウクライナのゼレンスキー大統領が親ロシアの「野党プラットフォーム—生活党」を含む野党 11 政党に活動停止を命じたと報じた。

ロシアに苦しめられ続けたウクライナ政治の 30 年間を知るには以下のサイト参照。

https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/03/post-98408_1.php

(注 6) 「戦争とアナキスト—ウクライナにおける反権威主義の展望」

Ukrainian war1.pdf (0a2b3c.sakura.ne.jp)

(注 7) 同組合の副議長ナターリヤ・レヴィツカ氏のインタビューがレイバーネットに投稿されている。<http://www.labornetjp.org/news/2022/0910kuge>。

(注 8) 田中克彦『ことばと国家』岩波新書 79,80 頁

(注 9) 加々美光行『中国の民族問題』岩波現代文庫

(注 10) レーニン「マルクス主義の漫画および『帝国主義的経済主義』について (1916 年)」(『帝国主義と民族・植民地問題』国民文庫 所収)

(注 11) 石川停禎浩『革命とナショナリズム』岩波新書 P5